

県有公共施設等の被災状況調査への協力

－ 災害時における支援協力 －

- 東日本大震災において、県内の測量設計会社が、県との災害協定に基づき、震災発生直後から道路、港湾、河川等の県有公共施設の被災状況調査（770箇所以上）に従事。
- 県内補償コンサルタント会社も、市町村の委託を受けて、被災住宅等の状況調査（1800棟以上）や被災者支援金の算定業務等に従事。

